

2017年度決算説明会

(決算補足説明資料)

2018年5月16日
株式会社キッツ
代表取締役社長 堀田 康之

【注意事項】

本資料に記載されている当社及び連結子会社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

1 2017年度決算の概要

2 2018年度計画の概要

3 最近のトピックス

2017年度業績

単位(百万円)

	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	114,101	123,000	124,566	10,464	9.2%	1,566	1.3%
内、バルブ事業	91,766	97,800	98,162	6,396	7.0%	362	0.4%
内、伸銅品事業	19,333	22,500	23,535	4,202	21.7%	1,035	4.6%
営業利益 (率)	8,929 (7.8%)	10,000 (8.1%)	10,117 (8.1%)	1,188	13.3%	117	1.2%
内、バルブ事業	11,444	12,700	12,798	1,354	11.8%	97	0.8%
内、伸銅品事業	831	650	699	▲132	▲16.0%	49	7.6%
経常利益	8,799	9,700	9,733	934	10.6%	33	0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,400	6,300	6,518	1,117	20.7%	218	3.5%
ドル:対円	109.45	110.00	112.04				
ユーロ:対円	120.59	120.00	127.19				
電気銅建値:円/トン	604,000	760,000	757,000				

注) 売上高及び営業利益は、バルブ事業と伸銅品事業のみを表示しておりますが、合計はその他を含む連結合計であるため、一致していません。

バルブ事業 国内売上高(市場別)

前期比55億52百万円(9.5%)増の642億2百万円。建築設備向けについては、首都圏再開発案件を中心に、引き続き堅調。工業用バルブ市場については、大型投資は少ないが、MROを中心に底堅く推移。水市場向けは、東京都の予算執行が低迷し、厳しい状況が継続。半導体製造装置向けは、引き続き好調を維持。生産能力増強も順調に進む。

単位(億円)

	2016年度 実績	1Q	2Q	3Q	4Q	2017年度 実績	対前期	
							増減額	増減率
国内 合計	586	152	154	167	167	642	56	10%
建築設備	254	68	66	69	70	273	19	7%
水関連	76	16	21	23	20	80	4	5%
半導体関連	56	17	19	21	23	80	24	43%
機械装置関連	56	15	15	16	16	61	5	9%
石油精製・石油化学	25	7	7	7	6	27	2	8%
一般化学	21	5	5	6	6	22	1	5%
食品・製紙	37	9	9	10	10	39	2	5%
ガス	28	8	7	8	8	31	3	10%
電力	6	2	2	2	2	8	2	33%
大型プロジェクト物件	25	4	4	3	6	17	▲8	▲32%

注) 国内の各市場別の売上は当社推定値を示します。億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 海外売上高(エリア別)

前期比8億43百万円(2.5%)増の339億60百万円。半導体製造装置向けが韓国・中国で引き続き好調。アセアンは各国の拠点を活用し、代理店開拓等を進め、微増。米州は低迷を脱し、Oil&Gas関連の投資が徐々に回復。欧州は停滞が継続。中国はデータセンター等の建築設備向けが好調を維持。イラン向け大型プロジェクトは、仕様変更等により、2018年度に納期変更。

※海外売上高のうち、為替による増加額(前期比):9億44百万円

単位(億円)

	2016年度 実績	1Q	2Q	3Q	4Q	2017年度 実績	対前期	
							増減額	増減率
海外 合計	331	77	85	85	92	340	8	3%
アセアン・韓国他	113	29	35	30	37	131	18	16%
(内、半導体向け)	(17)	(6)	(7)	(5)	(5)	(24)	7	41%
中国	54	15	15	17	18	65	11	20%
(内、半導体向け)	(11)	(5)	(4)	(5)	(5)	(20)	9	72%
中東	12	2	5	2	3	12	-	-%
アジア計	180	46	55	49	58	208	28	16%
米州(北米、中南米)	106	23	23	27	25	100	▲6	▲6%
欧州・その他	43	8	6	8	9	32	▲11	▲26%
大型プロジェクト物件	(18)	(2)	(3)	(1)	(2)	(7)	▲11	▲61%

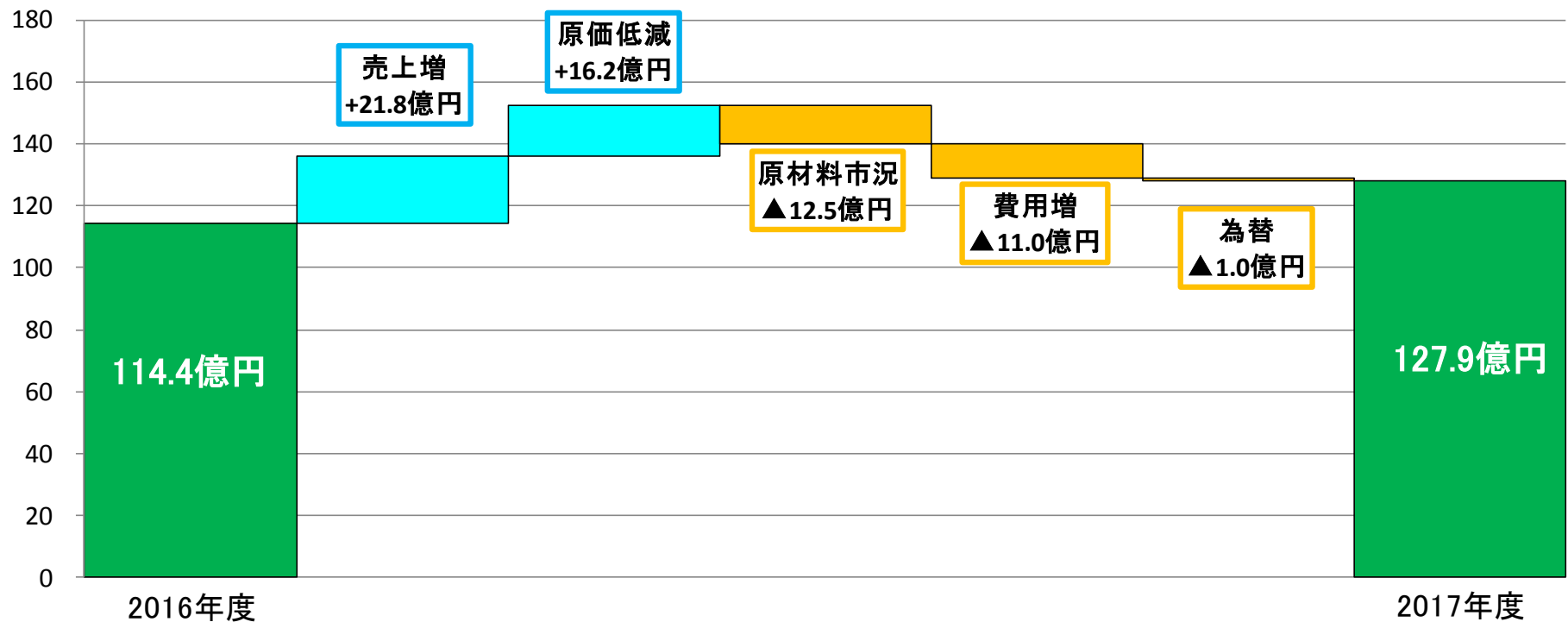
注) 海外の大型プロジェクト物件の数値は、アジアの売上に含まれます。億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 営業利益増減要因

単位(百万円)

	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	91,766	97,800	98,162	6,396	7.0%	362	0.4%
営業利益	11,444	12,700	12,798	1,353	11.8%	97	0.8%

(億円)



伸銅品事業の概要

■売上高について

銅相場は800千円/トンレベルで高止まりしていたが、第4四半期は若干下落傾向。販売重量は前年同期比で若干のマイナスとなったが、売上高は前年同期比42億2百万円(21.7%)増の235億35百万円。

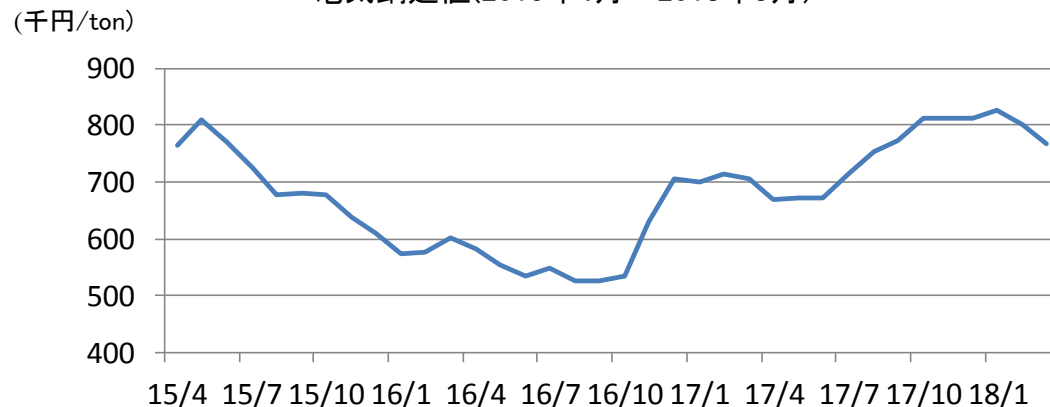
■営業利益について

前年下期は原材料相場が大きく上昇したが、当期は第4四半期に入り下落傾向であったため、営業利益は前年同期比1億32百万円(16.0%)減の6億99百万円。

単位(百万円)

	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	19,333	22,500	23,535	4,202	21.7%	1,035	4.6%
営業利益	831	650	699	▲132	▲16.0%	49	7.6%
電気銅建値:円/トン	604,000	760,000	757,000				

電気銅建値(2015年4月～2018年3月)



黄銅棒とその加工品

その他の概要

その他の売上高は、ホテル事業が大部分を占める。季節要因により、下期は低迷。

■売上高について

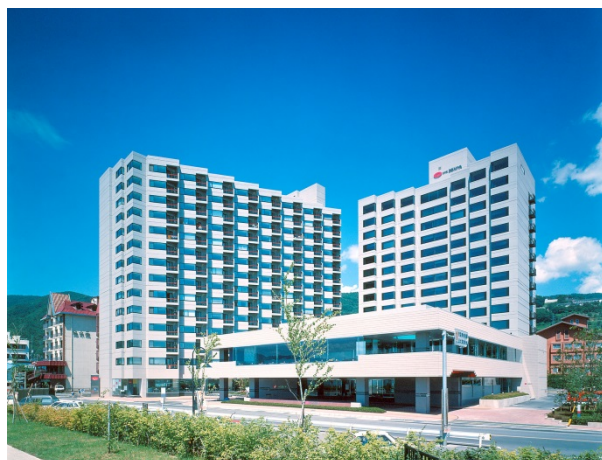
インバウンド団体客の集客伸び悩みなどから、前期比1億34百万円(4.5%)減の28億67百万円。

■営業利益について

28百万円の営業損失となった(前年同期は営業利益59百万円)。

単位(百万円)

	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	3,002	2,700	2,867	▲134	▲4.5%	167	6.2%
営業利益	59	0	▲28	▲87	-	▲28	-



長野県諏訪市のホテル紅や

連結営業外・特別損益の状況

単位(百万円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減額	主な内訳(2017年度)
営業利益	8,929	10,117	1,188	
■営業外収益	768	793	24	
■営業外費用	898	1,177	278	為替差損 208 (2016年度は19)
経常利益	8,799	9,733	934	
■特別利益	2,152	883	▲1,268	投資有価証券売却益 869 (2016年度は2,097)
■特別損失	3,925	502	▲3,423	減損損失 386 (2016年度は本社ビル減損 3,598)
税金等調整前当期純利益	7,025	10,114	3,088	
法人税等	1,509	3,513	2,003	(2016年度は法人税還付 622)
当期純利益	5,515	6,601	1,085	
非支配株主に帰属する当期純利益	115	82	▲32	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400	6,518	1,117	

バランスシートの状況

- 流動資産 現金及び預金の増加:52億47百万円(主に公募社債100億円発行による)
売上債権の増加:34億11百万円 たな卸資産の増加:22億17百万円
- 固定資産 有形固定資産の増加:20億76百万円
無形固定資産の増加:20億70百万円(基幹業務システムへのIT投資)
- 流動・固定負債 125億40百万円増加(主に公募社債100億円発行による)
- 純資産 自己株式の取得(35億32百万円)及び消却(1,000万株、65億62百万円)を実施。

単位(百万円)

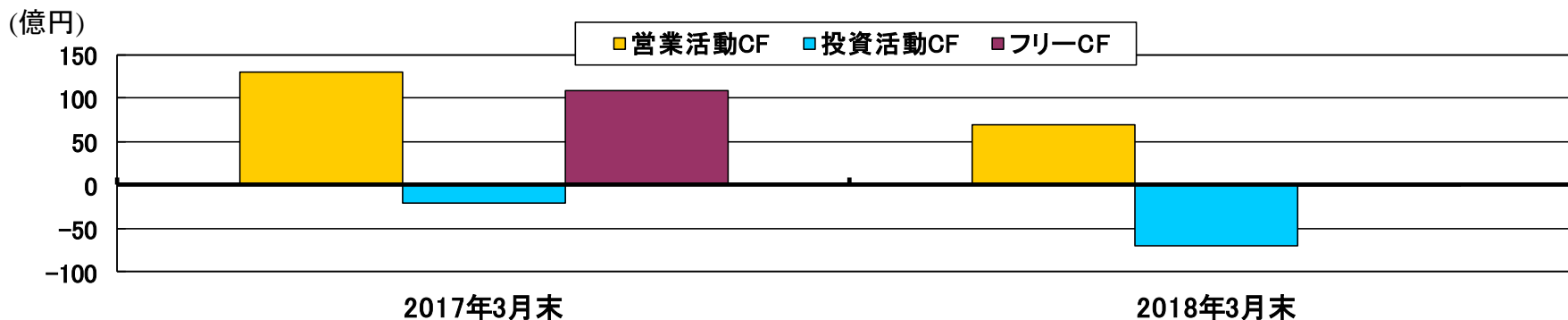
資産の部	2017年 3月末	2018年 3月末	増減額	負債の部	2017年 3月末	2018年 3月末	増減額
流動資産	67,972	78,807	10,835	流動負債	19,608	24,139	4,531
固定資産	51,175	55,379	4,204	固定負債	24,647	32,656	8,008
有形固定資産	34,722	36,799	2,076	負債合計	44,255	56,796	12,540
無形固定資産	6,881	8,951	2,070				
投資等	9,571	9,628	57	純資産合計	74,892	77,391	2,498
資産合計	119,148	134,187	15,039	負債・純資産 合計	119,148	134,187	15,039

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動CF: 税金等調整前当期純利益101億14百万円、減価償却費42億97百万円となり、売上債権の増加31億10百万円、たな卸資産の増加19億61百万円はあったものの、69億41百万円の資金の増加。
- 投資活動CF: 投資有価証券の売却による収入11億91百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出51億49百万円及び無形固定資産の取得による支出31億28百万円を行った結果、70億66百万円の資金の減少。
- 財務活動CF: 配当金の支払14億14百万円、自己株式の取得35億32百万円はあったが、第4回無担保公募社債100億円を発行したことなどにより、52億67百万円の資金の増加。

単位(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減額	増減率
営業活動CF	12,979	6,941	▲6,038	▲46.5%
投資活動CF	▲2,141	▲7,066	▲4,925	-
フリーCF	10,838	▲125	▲10,964	-
財務活動CF	▲6,838	5,267	12,106	-
現金等期末残高	16,799	22,019	5,220	31.1%



2017年度実績の主な経営指標

単位(百万円)

	連結	
	2016年度 実績	2017年度 実績
売上高	114,101	124,566
営業利益	8,929	10,117
経常利益	8,799	9,733
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,400	6,518
海外売上高比率	29.7%	27.9%
総資産	119,148	134,187
純資産	74,892	77,391
有利子負債	24,787	34,302
ROE	7.3%	8.7%
自己資本比率	61.9%	56.8%
BPS	727.78円	782.98円
EPS	51.43円	65.50円

1 2017年度決算の概要

2 2018年度計画の概要

3 最近のトピックス

2018年度計画

単位(百万円)

	2017年度 実績	2018年度計画				
		1Q~2Q (上期計画)	3Q~4Q (下期計画)	通期	対前期	
					増減額	増減率
売上高	124,566	66,000	66,000	132,000	7,433	6.0%
営業利益 (率)	10,117 (8.1%)	5,500 (8.3%)	5,700 (8.6%)	11,200 (8.5%)	1,083	10.7%
経常利益 (率)	9,733 (7.9%)	5,400 (8.2%)	5,500 (8.3%)	10,900 (8.3%)	1,167	12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	6,518 (5.3%)	3,500 (5.3%)	3,600 (5.5%)	7,100 (5.4%)	582	8.9%
ROE	8.7%	-	-	9.1%	-	-
EPS	65.50円	-	-	72.93円	7.18円	10.9%
ドル:対円	112.04			109.0		
ユーロ:対円	127.09			132.0		
電気銅建値:円/トン	757,000			800,000		

セグメント別計画

単位(百万円)

売上高	2017年度			2018年度		
	1Q~2Q (上期実績)	3Q~4Q (下期実績)	通期実績	1Q~2Q (上期計画)	3Q~4Q (下期計画)	通期計画
バルブ事業	46,951	51,211	98,162	52,600	52,400	105,000
伸銅品事業	11,046	12,489	23,535	11,700	12,300	24,000
その他	1,594	1,271	2,867	1,700	1,300	3,000
計	59,592	64,974	124,566	66,000	66,000	132,000

単位(百万円)

営業利益	2017年度			2018年度		
	1Q~2Q (上期実績)	3Q~4Q (下期実績)	通期実績	1Q~2Q (上期計画)	3Q~4Q (下期計画)	通期計画
バルブ事業	5,606	7,191	12,798	6,700	7,200	13,900
伸銅品事業	342	356	699	330	320	650
その他	56	▲84	▲28	80	▲30	50
調整額	▲1,690	▲1,661	▲3,351	▲1,610	▲1,790	▲3,400
計	4,314	5,802	10,117	5,500	5,700	11,200

バルブ事業 事業環境見通し

【国内】

- 価格改定後の新価格を浸透させる。
- 首都圏の建築設備物件納入がピークを迎え、下期にはオリンピック需要も本格化すると見込んでおり、需要を着実に刈り取る。
- 工業用バルブ市場は、既設プラントの保守・更新需要が中心となるが、一部で新規投資も見込まれる。
- 半導体市場は、スーパーサイクルに入り、前期の好調が持続すると見込む。生産能力増強も寄与。

【海外】

- 北米は、景気の底を打ち、Oil&Gas関連投資が回復傾向。代理店は在庫を増やし始めている。
- アセアンは、徐々に回復している状況。営業拠点拡大及び技術拠点設置による体制強化を進める。
- 中国は、半導体市場が好調。データセンター等汎用バルブは引き続き堅調。工業用バルブも底を打ち、回復傾向。
- 韓国は、半導体市場が好調。買収したCephasとのシナジー効果を発揮していく。
- 欧州は、設備投資の低迷が継続しており、工業用バルブの需要回復の兆しは見えない。地域統括会社のテコ入れを図る。イラン向け大型プロジェクトは、上期中に納入予定。

単位(百万円)

	2017年度 実績	2018年度 計画	増減額	増減率
売上高	98,162	105,000	6,837	7.0%

バルブ事業 国内売上計画(市場別)

単位(億円)

	2018年度 計画
国内合計	665
建築設備	284
水関連	82
半導体関連	82
機械装置関連	68
石油精製・石油化学	60
一般化学	24
食品・製紙	22
ガス・電力	21
大型プロジェクト物件	22

注) 各市場で採用されるバルブの材質、形状の変化やトレンドを考慮し、2018年度より各市場に集計する製品群の一部を見直ししています。そのため、2017年度実績との増減は表示しておりません。

億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 海外売上計画(エリア別)

単位(億円)

	2017年度実績	2018年度計画	増減額	増減率
海外 合計	340	385	45	13%
アセアン・韓国他	131	152	21	16%
(内、半導体向け)	(24)	(28)	4	17%
中国	65	69	4	6%
(内、半導体向け)	(20)	(20)	-	-%
中東	12	30	18	150%
アジア計	208	248	40	20%
米州(北米、中南米)	100	104	4	4%
欧州・その他	32	30	▲2	▲6%

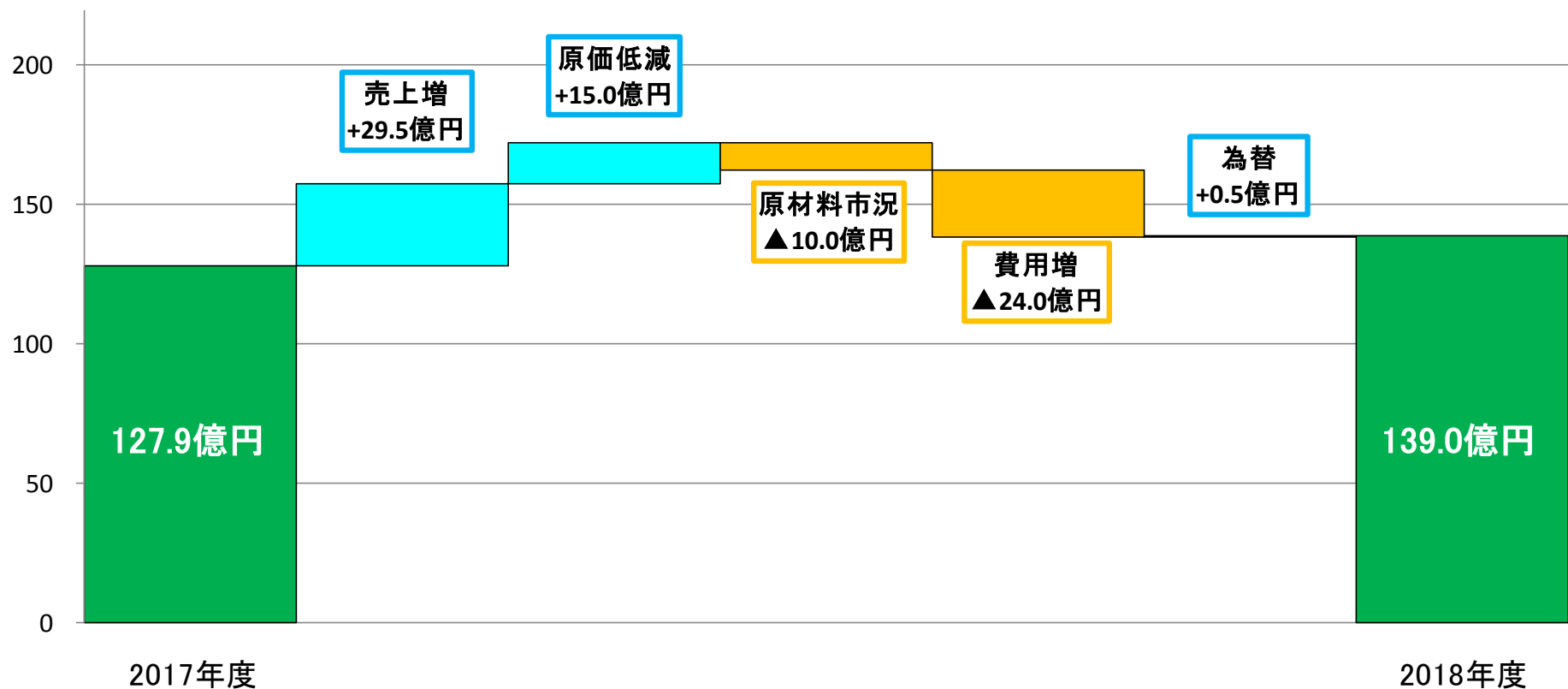
注) 億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 営業利益計画 増減要因

単位(百万円)

	2017年度 実績	2018年度 計画	増減額	増減率
営業利益	12,797	13,900	1,102	8.6%

(億円)



伸銅品事業、その他の事業計画

伸銅品事業

- 銅価格前提:80万円/トン(前期銅建値平均価格 76万円/トン)
- 黄銅棒国内需要は、前期より若干減少すると見込むが、生産量を維持し、シェアアップを図る。
- 営業利益は、設備投資による減価償却費及び労務費の増加等のコストアップにより減少するが、生産性向上によるコストダウン、高付加価値品の拡販などでカバーしていく。

単位(百万円)

		2017年度実績	2018年度計画	増減額	増減率
伸銅品 事業	売上高	23,535	24,000	464	2.0%
	営業利益	699	650	▲49	▲7.0%

その他

- ホテル事業は、客室(10F・11F)リニューアルによる顧客満足度向上、Web予約の受注強化、国内団体の受注強化等の施策により、売上・営業利益計画を達成する。

単位(百万円)

		2017年度実績	2018年度計画	増減額	増減率
その他	売上高	2,867	3,000	132	4.6%
	営業利益	▲28	50	78	-

設備投資・減価償却費計画

<設備投資計画>

単位(億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
バルブ事業(IT除く)	47	50	61
伸銅品事業	6	13	27
IT関連投資	18	32	15
その他	1	1	1
計	73	98	105

<減価償却費計画>

単位(億円)

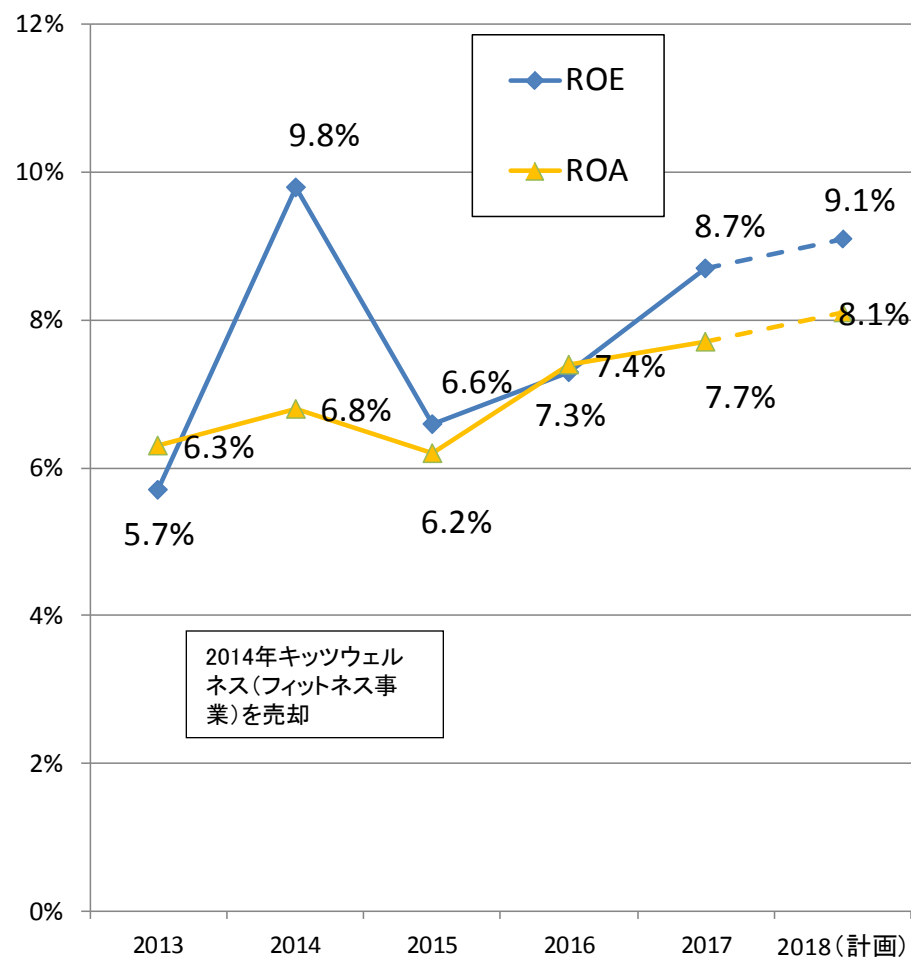
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
減価償却費	41	42	50

2018年度計画の主な経営指標

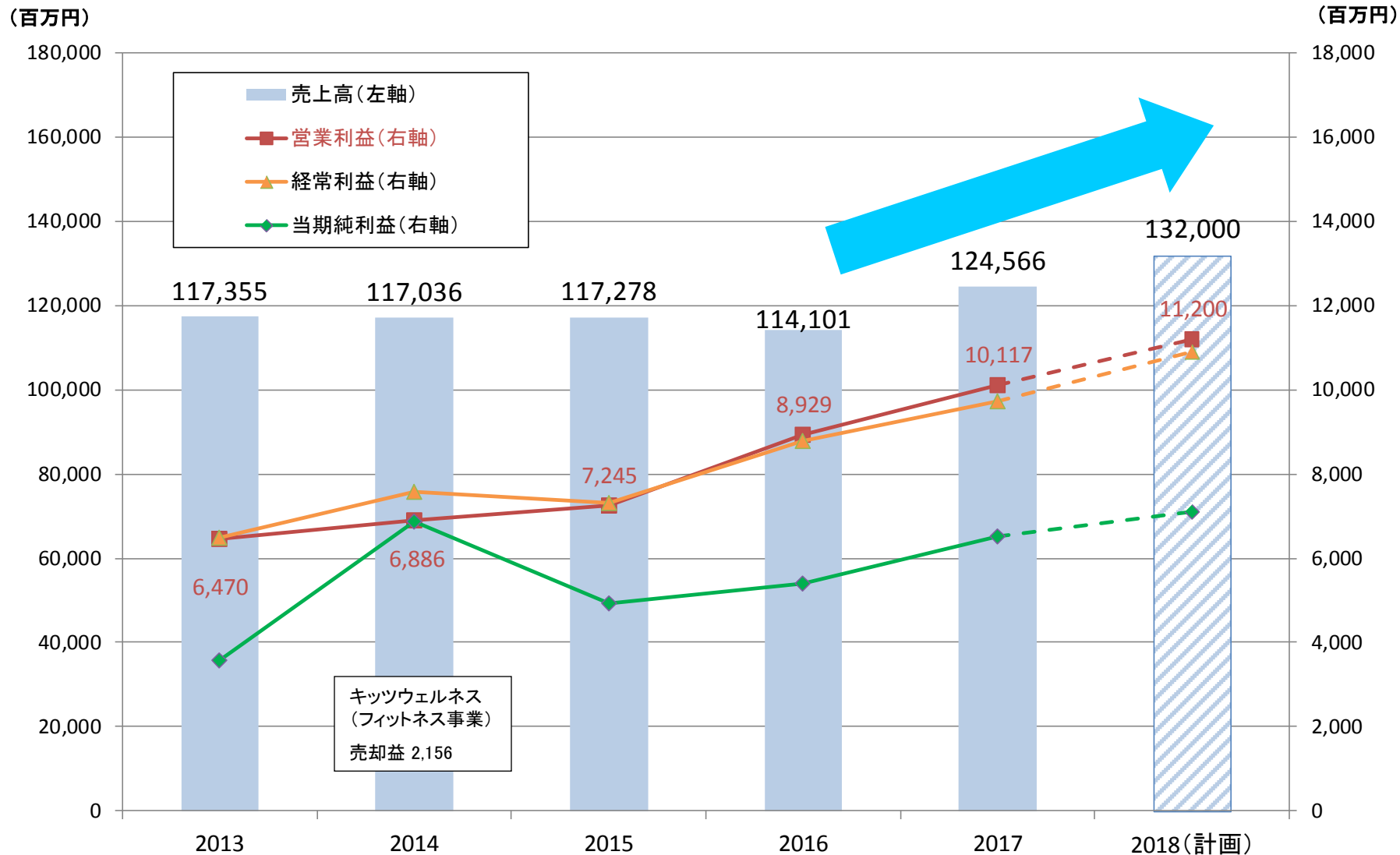
単位(百万円)

ROE/ROAの推移

	連結	
	2017年度実績	2018年度計画
売上高	124,566	132,000
営業利益	10,117	11,200
経常利益	9,733	10,900
親会社株主に 帰属する当期純利益	6,518	7,100
海外売上高比率	27.9%	29.8%
有利子負債	34,302	30,675
ROE	8.7%	9.1%
自己資本比率	56.8%	58.8%
BPS	782.98円	832.00円
EPS	65.50円	72.93円

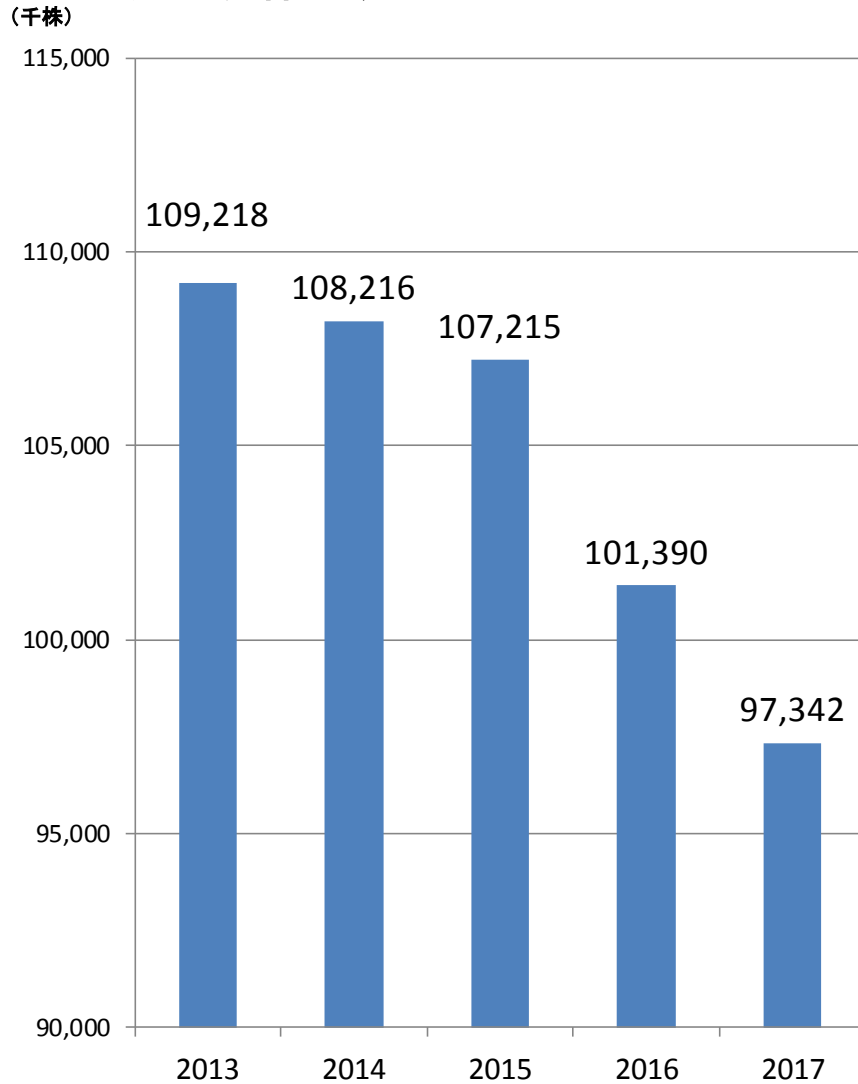


経営成績の推移



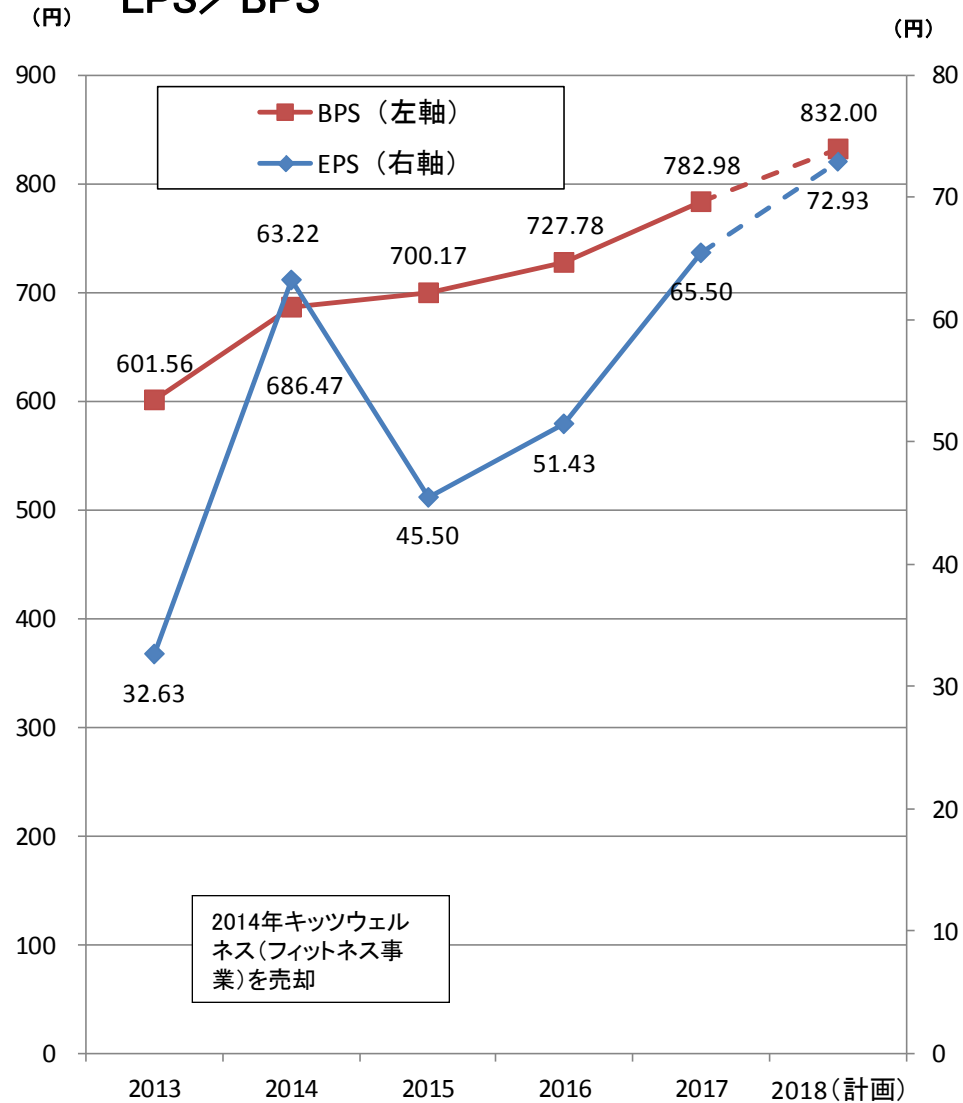
財務指標の推移

発行済株式数



注)自己保有株式を除きます。

EPS/BPS

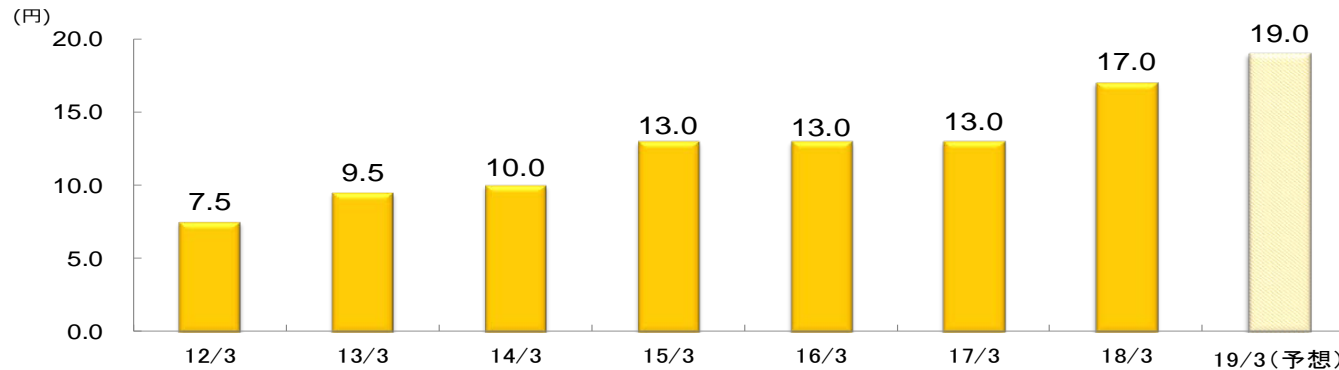


株主還元方針

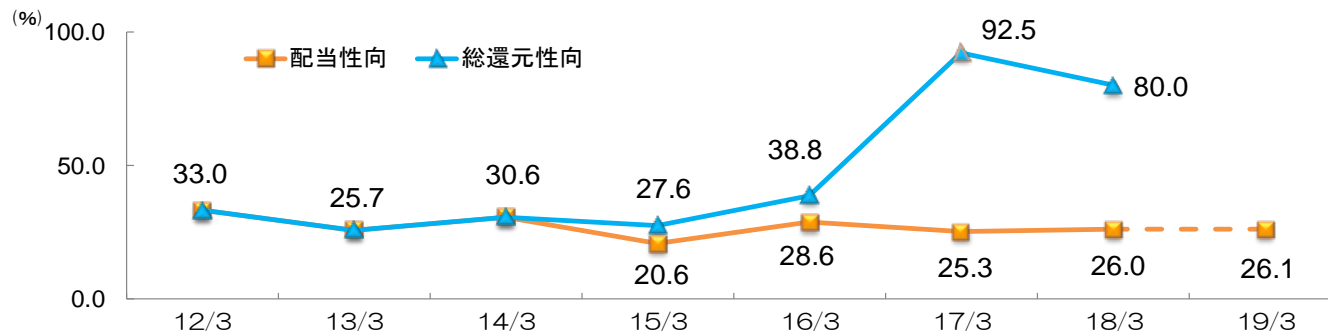
配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えており、2017年度の期末配当については、当初公表の9円に1円を加算し、10円を予定。中間配当金7円を含めた1株当たり年間配当金17円は、当社上場以来過去最高。2018年度は、年間配当金19円を見込む。

総還元性向は、第3期中期経営計画において、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の3分の1前後から、自己株式の取得に更に積極的に取り組み、株主還元をより一層充実させる方針。

<年間配当金推移>



<配当性向、総還元性向推移>



1 2017年度決算の概要

2 2018年度計画の概要

3 最近のトピックス

韓国Cephas Pipelines Corp. を買収

2018年4月、韓国の工業用バタフライバルブメーカー Cephas Pipelines Corp.(以下、CPL)を、約37億52百万円で買収した。CPLは大口径まで生産可能なバタフライバルブ専門メーカー。キッツは、2014年よりCPLのバタフライバルブを調達しており、すでに国内外において多数の納入実績がある。

近年、プラントの大規模化に伴い、使用される配管の口径が大きくなる傾向にあり、大口径に適したバタフライバルブが必要とされている。また、高温・高圧などさまざまな流体への対応も求められており、バタフライバルブの需要は今後さらに拡大すると見込む。

今後は、両社の強みを活かした生産体制を構築し、さらにキッツのグローバルネットワークにより、バタフライバルブの売上拡大を図る。

	キッツ (バタフライバルブ)	Cephas Pipelines Corp.
主要市場分野	建築設備 / 産業機械	発電 / 水処理 / 石油・ガス / 造船
主要製品	中心型 / 二重偏心	中心型 / 二重・三重偏心
製作範囲 (口径)	40 ~ 1,350mm	50 ~ 4,000mm



CPL製品

Cephas Pipelines Corp.	
所在地	大韓民国・釜山市
設立	1990年
資本金	2,454百万ウォン(約2億45百万円)
事業内容	工業用バタフライバルブの製造・販売
売上高(2016年度)	30,802百万ウォン(約30億80百万円)



香港に現地販売法人を設立

KITZ Hong Kong Company Limited (以下、KHC) を香港に設立し、受注業務をKITZ Corporation of Shanghai (以下、KCS)からKHCに移管し、2018年1月、営業を開始した。

キッツの香港市場での歴史は古く、商社を通じ1970年代から香港向けにバルブを販売している。

香港は好調な中国経済にも支えられGDPは4年連続で過去最高を更新している。不動産投資が活発であり、スクラップアンドビルドが繰り返される中で、建築設備向けの需要を取り込んでいく他、現在のキッツでは供給できていない製品の需要を発掘し、さらなるシェアアップを目指す。



KITZ Hong Kong Company Limited

所在地	香港・九龍地区
設立/営業開始	2017年8月/2018年1月
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器等の仕入・販売

マレーシアに現地販売法人を設立

重点地域の一つであるアセアンにおいて、順次拠点を拡充しており、ベトナム・フィリピンに続き、マレーシアに新たな現地販売法人KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.(以下、KVM)を設立し、2018年4月、営業を開始した。

KVMを設立したマレーシア・ジョホールバルは、イスカンダル計画(2025年までの総投資額約10兆円)と呼ばれる大規模投資が進捗しており、今後需要の拡大が見込まれる。

KVMは、代理店販売とエンドユーザー直販の2つの商流をミックスさせた新たなビジネスモデルを目指しており、倉庫に自社在庫を充実させるとともに、新規代理店の開拓を進めていく。



KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.

KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.

所在地	マレーシア・ジョホール州
設立/営業開始	2017年12月/2018年4月
事業内容	各種バルブの仕入・販売・メンテナンス

国内販売価格改定(値上げ)を実施

■2018年4月5日 国内販売価格の改定を発表

原材料の他、部品・副資材及び物流費用の高騰により、経営環境は厳しさを増している。生産性の向上や合理化などによる徹底したコストダウン・諸経費の削減に取り組んでいるが、企業努力のみでの価格維持は困難な状況となったため。

➤改定時期：2018年5月1日より

【改定の内容】

製品(材質)	改定率
青黄銅バルブ	10%
ダクタイル鋳鉄バルブ	10%
鋳鉄バルブ	10%
バタフライバルブ	10%
ステンレスバルブ	7%
鋳鋼バルブ	10%



長坂工場に水素ステーション竣工

4月6日、長坂工場に建設していた小型パッケージユニットを用いた水素ステーションが竣工。

水素エネルギーは、低炭素社会実現に向けた環境対策の上で利点が大きく、政府も改めて水素を重視する方向に踏み込む動きを見せている。燃料電池自動車の普及を促進する他、インフラ面でも水素ステーションの整備目標を引き上げ、さらに、規制改革にも着手することが報道されている。

キッツでは、今後、燃料電池自動車及び燃料電池フォークリフトを社用車として活用し、本水素ステーションの運用の実証を通じて、今後のバルブ開発のための技術蓄積を行う。また、将来的には、コンパクトで高機能、安価な小型パッケージユニットを市場へ提案することも視野に入れる。



設置された水素ステーション用バルブ

水素ステーションの概要

建設場所	キッツ長坂工場(山梨県北杜市)
供給方式	圧縮機・蓄圧器パッケージユニットを用いたオフサイト供給方式
供給能力	55Nm ³ /h (1時間にFCV 2台分充填可能)
施工	チヨダセキュリティサービス



キッツ長坂工場 水素ステーション全景

キッツメタルワークス 大規模設備投資

伸銅品事業を担う株式会社キッツメタルワークスの黄銅棒製造設備は、長期稼働により、メンテナンス費用の増大や生産効率等の課題を抱えている。

また、欧州で自動車や電子機器部品に使われる銅合金の鉛規制が数年後には強化される見通しであり、環境材の需要は世界的に伸びると見られている。

こうした状況において、老朽化した製造設備の更新を行い、品質向上と生産性向上を図る。



投資の概要

設備内容	鑄造設備、製棒設備及び工場建屋等
投資予定額	53億円
工事完了及び稼働予定時期	2019年6月

A large, bold, blue 'KITZ' logo centered on the page.

ご清聴ありがとうございました。